

花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(参考) 国の取組の概要

「まち・ひと・しごと創生法」 平成 26 年 11 月 28 日施行

(目的) 少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

(1) まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

◆長期ビジョン (平成 26 年 12 月策定)

国立社会保障・人口問題研究所は、2060 年の総人口は約 8700 万人まで減少すると推計

2060 年に 1 億人程度の人口を維持と東京一極集中の是正等を目標とする



◆長期ビジョン (令和元年度中改訂)

人口推計は時点修正

将来にわたって「活力のある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正等を目標とする

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略

第 1 期総合戦略 (平成 27 年 12 月策定) H27 年度～R2 年度

4 つの基本目標から構成

①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

KPI: 地方における若者雇用者創出数、女性 (25～44 歳) の就業率等
有識者会議において、「目標達成に向けて進捗している」と評価

②地方への新しいひとの流れをつくる

KPI: 東京圏から地方への転出入均衡等
有識者会議において、「各施策の進捗の効果が現時点では十分発現するまでに至っていない」と評価

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

KPI: 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合等
有識者会議において、「各施策の進捗の効果が現時点では十分発現するまでに至っていない」と評価

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

KPI: 立地適正化計画を作成する市町村数等
有識者会議において、「目標達成に向けて進捗している」と評価

(参考) 国の取組の概要

◆第2期総合戦略（令和元年度策定 令和2年末改定）R2～R6年度

第2期における地方創生の目指すべき将来

◇将来にわたって「活力のある地域社会」の実現

KPI：結婚・子育てに温かい社会の実現に向かって
いると考える人の割合 50%（2024年度）
※現状：45.2%（2019年）

▶人口減少を和らげる

- ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・魅力を育み、人が集う

▶地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環
を実現する

▶人口減少に適応した地域をつくる

◇「東京圏への一極集中」の是正

KPI：地方と東京圏との転入・転出を均衡（2024年度）
※現状：地方からの東京圏への転入超過数
146,578人（2019年度）

基本目標

横断的目標

① 稼ぐ地域をつくとともに安心して働けるようにする

- ◆地方における若者を含めた就業者増加数 100万人
- ◆女性（25～44歳）の就業率 82%

④ 地方へつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる

- ◆UIJターンによる起業・就業者数 6万人
- ◆公立高等学校において、「ふるさと教育」などの取組の推進方針を教育振興基本計画の中に位置付けている設置者の割合 100%
- ◆東京都外から東京都内の大学に入学した学生の割合が2019年度比で減少
- ◆関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数 1000団体

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆第1子出産前後の女性継続就業率 70%
- ◆健康希望実績指標 80%
- ◆夫婦子ども数予定実績指標 95%

② ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- ◆市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数 評価対象都市の2/3
- ◆地域公共交通特定事業の実施計画の認定数 200件
- ◆地域連携に取り組む地方公共団体の割合 75%

○新しい時代の流れを力にする
◆地域におけるSDGsの実現などの持続可能なまちづくりの推進

○多様な人材の活躍を推進する
◆多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
◆誰もが活躍する地域社会の推進

(参考) 国の取組の概要

◆デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年度策定）R5～R9年度

総合戦略（R9年度までの5か年計画）の基本的な考え方

- ▶「全国どこでも誰でもが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ▶デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- ▶これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

○施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

①地方に仕事をつくる

- ・中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等

②人の流れをつくる

- ・移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等

④魅力的な地域をつくる

- ・地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

●主なKPI

- ・サテライトオフィス等を設置した地方公共団体1200団体（2027年度まで）
- ・企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体1500団体
- ・デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター設置市区町村全国展開（1741市区町村）を目指す
- ・新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体700団体等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

①デジタル基盤の整備

- ・デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大等

②デジタル人材の育成・確保

- ・デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等

③誰一人取り残されないための取組

- ・デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等

●主なKPI

- ・光ファイバの世帯カバー率：99.9%（2027年度）
- ・5Gの人口カバー率：95%（2023年度）、97%（2025年度）、99%（2030年度）
- ・地方データセンター拠点の整備：十数か所（5年程度）
- ・デジタル推進人材の育成：230万人（2022～2026年度累計）
- ・デジタル推進委員の取組：5万人（2027年度まで）等

地方のデジタル実装を
下支え

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例> ■スマートシティ・スーパーシティ | ■「デジ活」中山間地域 | ■産学官協創都市 | ■SDGs未来都市 | 脱炭素先行地域

<重要施策分野の例> ■地域交通のリ・デザイン | ■こども政策 | ■教育DX | ■地域防災力の向上 | ■遠隔医療 | ■地方創生テレワーク | ■観光DX